【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月24日
【会社名】	アンソロピック・ピービーシー（Anthropic, PBC）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者、共同創業者兼取締役 （Chief Executive Officer, Co-Founder, and Director） ダリオ・アモデイ （Dario Amodei）
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国、カリフォルニア州94104 サンフランシスコ、マーケット・ストリート548、私書箱90375 （548 Market Street, PMB 90375, San Francisco, CA, 94104） 上記所在の場所は本店の所在地ですが、登録上の住所は下記になります。 アメリカ合衆国、デラウェア州19808 ニューキャッスル、ウィルミントン、リトル・フォールズ・ドライブ251 （251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle County, Delaware 19808）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　熊谷　真和 弁護士　　鈴木　克昌 弁護士　　根本　敏光
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6266-8522
【事務連絡者氏名】	弁護士　　石橋　誠之 弁護士　　梅澤　惇 弁護士　　阿南　光祐 弁護士　　齋藤　隆慶 弁護士　　相川　勇太 弁護士　　南　秀太
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6266-8905
【縦覧に供する場所】	該当ありません

本書において、「米ドル」は、米国の通貨をいい、「円」は、日本の通貨をいいます。米ドルの円貨換算は、便宜上、2026年10月１日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝157.97円）によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円換算表示はすべてこれによるものとします。

1【提出理由】

当社は、2026年11月20日（米国東部標準時間）、Nasdaq Global Select Marketへの上場に伴う当社のクラスA普通株式の新規公開募集（以下「本オファリング」といいます。）の完了直後に、Google LLC（以下「Google」といいます。）、NVIDIA Corporation（以下「NVIDIA」といいます。）、Advanced Micro Devices, Inc.（以下「AMD」といいます。）、Broadcom Inc.（以下「Broadcom」といいます。）、Micron Technology, Inc.（以下「Micron」といいます。)、Microsoft Corporation（以下「Microsoft」といいます。)及びTSMC Partners, Ltd.（以下「TSMC」といいます。）（以下、個別に又は総称して「割当先」といいます。）に対して、本邦以外の地域において第三者割当の方法により、連帯ではなく個別に、当社のクラスN普通株式（以下「クラスN普通株式」といいます。）を発行いたしました（以下「本私募」といいます。）ので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 有価証券の種類

クラスN普通株式

(2) 発行数

313,253,007株

(3) 発行価格

１株につき83.00米ドル（13,111.51円）

(4) 発行価額

上記（3）と同額です。

(5) 資本組入額

0.00001米ドル

(6) 発行価額の総額及び資本組入額の総額

発行価額の総額	25,999,999,581.00米ドル(4,107,219,933,810.57円)
資本組入額の総額	3,132.53米ドル（494,845.76円）

(注) 本私募において当社が発行するクラスN普通株式の株式数に、１株当たりの額面金額である0.00001米ドルを乗じて得られる金額が当社の資本金に組み入れられます。

(7) 株式の内容

クラスN普通株式の保有者は、法律により別段の定めがある場合を除き、株主に付議されるいかなる事項についても議決権を有しません。ここで、法律により別段の定めがある場合には、例えば、クラスN普通株式の権限、優先権又は特別な権利に不利な影響を及ぼす一方で、クラスA普通株式にはそのような不利な影響を及ぼさないような当社の基本定款の修正が含まれます。このような場合、デラウェア州一般会社法により、当該クラスN普通株式の保有者は、当該事項についてシリーズ単位で別個に議決権を行使する権利を有します。クラスN普通株式の保有者は、主として戦略的事業パートナーです。次のいずれかに該当する場合に基づく譲渡の際、クラスN普通株式は、同数のクラスA普通株式に自動的に転換されます。(i)当該株式の登録募集又は公開市場での売却の場合、又は(ii)次の(A)及び(B)に該当する第三者への譲渡が行われた場合。(A)クラスN普通株式の保有者（又はクラスN普通株式の保有者の関係者）に当たらないこと、(B)当該譲渡の効力発生後、当社のエクイティ証券のいずれかのクラス又はシリーズの9.99%超を実質的に所有又は支配することとならないこと。クラスN普通株式は、当社の選択による償還も、株主の選択による償還も行われません。クラスA普通株式及びクラスN普通株式の保有者は、当該時点で発行済の優先株式に適用されうる優先権に従うことを条件として、当社取締役会がその裁量により配当の実施を決定した場合に、法令上配当に充当可能な資金から配当を受領する権利を有します。なお、その場合においても、配当の時期及び金額については、当社取締役会の決定に従うものとします。当社が清算、解散又は事業の終了の対象となった場合、当社株主に対する分配のために法律上利用可能な資産は、クラスA普通株式及びクラスN普通株式並びに当該時点で発行済みの参

加型優先株式の保有者の間で、按分により分配されます。但し、すべての未払債務及び負債が先に弁済され、また発行済の当社の資本株式に係る優先権及び清算優先分配の支払い（もしあれば）に従うことを条件とします。

当社は、本オファリング完了直前に効力が生じた、修正及び再表示済基本定款上、クラスN普通株式と異なる種類の株式として、クラスA普通株式、クラスT普通株式、クラスF普通株式、クラスE普通株式及び優先株式についての定めを定款に定めています。ただし、本オファリングの完了後の時点では優先株式は発行されておりません。

当社の普通株式には、(i)クラスA普通株式及びクラスN普通株式の二つのシリーズに区分される参加型普通株式、(ii)長期利益信託（Long-Term Benefit Trust。以下「LTBT」といいます。）に対して発行された特別なクラスの普通株式であるクラスT普通株式、(iii)共同創業者７名のみを当初構成員とする有限責任会社であるAnthropic Founders, LLC（以下「Founder LLC」といいます。）に発行された特別なクラスの普通株式であるクラスF普通株式、及び(iv)共同創業者を除く当社の従業員に対して発行される特別な種類の普通株式であるクラスE普通株式、の四つのクラスが定められます。

クラスA普通株式の保有者は、クラスT取締役以外の取締役の選任を含む、一般に株主に付議されるすべての事項について、保有株式１株につき１個の議決権を有します。クラスT普通株式の保有者は、当社取締役会の過半数の構成員を構成するクラスT取締役の選任、クラスE普通株式の償還若しくはクラスF普通株式の権利に関する一部の変更に関して基本定款に定める場合、又は、法律により別段の定めがある場合を除き、一般に株主に付議される事項についての議決権を有しません。

クラスF普通株式の保有者は、クラスT取締役以外の取締役の選任を含む、一般に株主に付議される事項について、適用ある基準日現在の当社発行済株式の総議決権の50.1%に相当する数の議決権を合計で有します。また、クラスF普通株式の保有者は、LTBTの条項又はクラスT普通株式の権利に関する一定の変更、クラスT普通株式の償還、クラスE普通株式の償還について議決権を有します。

クラスE普通株式の保有者は、特定クラスT取締役（クラスT取締役の議席のうち１議席）の候補者の指名、解任若しくは指定変更（指名・コーポレート・ガバナンス委員会がLTBTの提案した行為に同意しない場合）、一定のLTBTの条項若しくはクラスT普通株式の権利の変更及びクラスT普通株式の償還に関して基本定款に定める場合、又は、法律により別段の定めがある場合を除き、一般に株主に付議される事項についての議決権を有しません。

(8) 発行方法

第三者割当の方法により、クラスN普通株式は全て上記(3)に記載の発行価格にて割当先に割り当てられました。

(9) 提出会社が取得する手取金の総額並びに使途ごとの内容、金額及び支出予定時期

１．手取金の総額

払込金額の総額	25,999,999,581.00米ドル（4,107,219,933,810.57円）
発行諸費用の概算額	（注１）
差引手取概算額	（注２）

（注１）本私募は本オファリングと同時に行われたことから、本私募のみに係る発行諸費用の概算額を個別に特定することは困難です。なお、本オファリングに係る発行諸費用の概算額の総額は、67,684,106米ドル（10,692,058,224.82円）です。引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものです。

（注２）本私募は本オファリングと同時に行われたことから、本私募のみによる差引手取概算額を個別に特定することは困難です。なお、国内募集を含む本オファリング及び本私募による差引手取概算額の総額は、約1,048億米ドル（約165,552.6億円）（本オファリングに伴い、本オファリングにおける引受人が有する、追加で147,000,000株を上限として当社のクラスA普通株式の発行を受けるオプション(以下「オーバーアロットメントオプション」といいます。)がすべて行使された場合には約1,170億米ドル（約184,824.9億円））です。

２．手取金の使途ごとの内容及び支出予定時期

当社は、本オファリング及び本私募による手取金を、運転資本、営業費用、設備投資（コンピュート及びインフラへの投資を含みます。）、並びに高度な専門人材の採用及び定着を含む、一般的な事業目的のために使用する予定です。加えて、当社は、本オファリング及び本私募による手取金の一部を、事業、製品、サービス又は技術の取得又はこれらへの投資に使用する可能性があります。但し、当社は現時点において、いかなる重要な買収又は投資に関する合意又はコミットメントもしていません。

当社はまた、RSUに基づく発行（以下に定義します。）に関連して見込まれる、43億米ドルの税金の源泉徴収及び納付義務を履行するため、本オファリング及び本私募による手取金の一部を利用する予定です。この金額は、１株当たり83.00米ドルに決定された本オファリングにおける発行価格（以下、当該発行価格を「IPO価格」といいます。）に基づき、源泉徴収税率を50.90%と仮定して算出されています。

また、本オファリング及び本私募による手取金を上記の使途に充当するまでの間、当社は本オファリング及び本私募による手取金純額を短期の投資適格利付金融商品に投資することがあります。

「RSUに基づく発行」とは、2026年11月19日（米国時間）において勤務期間に基づく権利確定条件が充足されており、かつ、本オファリングに係る米国における登録届出書の効力発生時点において業績条件に基づく権利確定条件が充足された、2026年９月30日現在で未決済の譲渡制限付株式ユニットに係るクラスA普通株式について、これに関連して見込まれる税金の源泉徴収及び納付義務を履行するために当該RSUに係るクラスA普通株式51,578,975株を差し引いた上で、クラスA普通株式49,754,965株を発行することをいいます（１株当たり83.00米ドルに決定されたIPO価格に基づき、源泉徴収税率を50.90%と仮定して算出しております。）。

(10)新規発行年月日

2026年11月20日（米国東部標準時間）

(11)当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称

該当事項はありません。

(12)引受人の氏名又は名称に準ずる事項

該当事項はありません。

(13)募集を行う地域に準ずる事項

米国

(14)金融商品取引法施行令第１条の７に規定する譲渡に関する制限その他の制限

該当事項はありません。

(15)第三者割当の場合の特記事項

１．割当先の状況

a．割当先の概要

(i) Google

会社名	Google LLC
本店の所在の場所	アメリカ合衆国、カリフォルニア州　94043 マウンテンビュー、アンフィシアター・パークウェイ　1600 （1600 Amphitheatre Parkway, Mountain View, California 94043, U.S.A.）
代表者の役職及び氏名	最高経営責任者（CEO） サンダー・ピチャイ（Sundar Pichai）
事業の内容	インターネット検索、オンライン広告、ビデオストリーミング、モバイルOS、ウェブブラウザー、アプリ配信、サブスクリプションサービス及びクラウドサービス
主たる出資者及びその出資比率	XXVI Holdings Inc.

（注）資本金の額又は出資の額、国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先並びに主たる出資者の出資比率については、Googleの承諾が得られていないため、非開示とさせていただきます。

(ii) NVIDIA

会社名	NVIDIA Corporation
本店の所在の場所	アメリカ合衆国、カリフォルニア州　95051 サンタクララ、サン・トーマス・エクスプレスウェイ　2788 （2788 San Tomas Expressway, Santa Clara, California 95051, U.S.A.）

直近の有価証券報告書等の提出日	（外国会社報告書） 事業年度　2026年度（自2025年１月27日　至2026年１月25日） 2026年５月22日　関東財務局長に提出 （外国会社半期報告書） 事業年度　2027年度中（自2026年１月26日　至2026年7月26日） 2026年10月23日　関東財務局長に提出

(iii) AMD

会社名	Advanced Micro Devices, Inc.
本店の所在の場所	アメリカ合衆国、カリフォルニア州　95054 サンタクララ、オーガスティン・ドライブ　2485 （2485 Augustine Drive, Santa Clara, California 95054 U.S.A.）
代表者の役職及び氏名	社長、最高経営責任者兼取締役（President and Chief Executive Officer, Director） リサ・スー（Lisa T. Su）
事業の内容	AI向けに最適化されたCPU、GPU、ネットワーキング製品及びソフトウェアの開発及び販売
主たる出資者及びその出資比率（注２）	The Vanguard Group: 8.8% BlackRock, Inc.: 7.7%

（注１）資本金の額又は出資の額並びに国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先については、AMDの承諾が得られていないため、非開示とさせていただきます。

（注２）Advanced Micro Devices, Inc.の2026年３月27日付「DEF: Other definitive proxy statements」

(iv) Broadcom

会社名	Broadcom Inc.
本店の所在の場所	アメリカ合衆国、カリフォルニア州　94304 パロアルト、ヒルビュー・アベニュー　3421 （3421 Hillview Ave, Palo Alto, California 94304 U.S.A.）
代表者の役職及び氏名	社長、最高経営責任者兼取締役（President, Chief Executive Officer and Director） ホック・イー・タン（Hock E. Tan）
事業の内容	半導体及び半導体ベースのソリューション並びにインフラストラクチャー・ソフトウェア・ソリューションの設計、開発及び供給
主たる出資者及びその出資比率（注２）	The Vanguard Group: 9.9% BlackRock, Inc.: 7.3%

（注１）資本金の額又は出資の額並びに国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先については、Broadcomの承諾が得られていないため、非開示とさせていただきます。

（注２）Broadcom Inc.の2026年３月２日付「DEF: Other definitive proxy statements」

(v) Micron

会社名	Micron Technology, Inc.
本店の所在の場所	アメリカ合衆国、アイダホ州　83716-9632 ボイシ、サウス・フェデラル・ウェイ　8000 （8000 S. Federal Way, Boise, Idaho 83716-9632 U.S.A.）
代表者の役職及び氏名	会長及び最高経営責任者（Chairman and Chief Executive Officer） サンジャイ・メフロトラ（Sanjay Mehrotra）
事業の内容	半導体、半導体メモリ及びクラウドストレージの設計、開発及び販売
主たる出資者及びその出資比率（注２）	The Vanguard Group: 8.4% BlackRock, Inc.: 7.6% Capital World Investors: 6.3%

（注１）資本金の額又は出資の額並びに国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先については、Micronの承諾が得られていないため、非開示とさせていただきます。

（注２）Micron Technology, Inc.の2025年11月25日付「DEF: Other definitive proxy statements」

(vi) Microsoft

会社名	Microsoft Corporation
本店の所在の場所	アメリカ合衆国、ワシントン州　98052-6399 レドモンド　ワン　マイクロソフト　ウェイ （One Microsoft Way, Redmond, Washington 98052-6399, U.S.A.）
直近の有価証券報告書等の提出日	（有価証券報告書） 事業年度　2025年度（自2024年７月１日　至2025年６月30日） 2025年12月16日　関東財務局長に提出 （半期報告書） 事業年度　2026年度中（自2025年７月１日　至2025年12月31日） 2026年３月25日　関東財務局長に提出

(vii) TSMC

会社名	TSMC Partners, Ltd.
本店の所在の場所（注２）	ブリティッシュ・ヴァーギン島 （British Virgin Islands）
代表者の役職及び氏名（注２）	社長（President） ウェンデル・ファング（Wendell Huang）
事業の内容（注２）	半導体の設計及び製造に携わる企業への投資、並びにその他の投資活動
主たる出資者及びその出資比率（注２）	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.: 100%

（注１）資本金の額又は出資の額並びに国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先については、TSMCの承諾が得られていないため、非開示とさせていただきます。

（注２）Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.の2026年３月12日付「ANNUAL REPORT 2025」

b. 提出者と割当先との間の関係

(i) Google

出資関係	Googleは、当社のクラスN普通株式を1,774,959,745株保有しています。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	2026年３月にGoogleとの間で締結された約束手形購入契約（以下「Google 2026 NPA」といいます。）に基づき、当社は、一定の条件に従い、2030年12月31日まで、Googleに対して転換約束手形又は当社のクラスN普通株式を発行することがあります。 Googleによる本私募における購入は、同社がGoogle 2026 NPAに基づき有する、本オファリングに関連してクラスN普通株式を購入するオプションの全部行使に該当し、これにより、Google 2026 NPAに基づく発行可能残額は、200億米ドルから100億米ドルに減少しました。
技術又は取引等の関係	Googleは、インフラストラクチャー・サービス契約に基づき、インフラストラクチャー・サービスを提供します。 当社とGoogle及びBroadcomとの提携により、当社は、Google製TPUを用いたコンピュート容量を利用することができます。 Googleとの間の登録権契約（以下「Google RRA」といいます。）に基づき、Googleは、本オファリングに係る米国における登録届出書の効力発生日の後１年間に、その時点でルール144に基づき売却することができない自己の登録可能株式について、そのすべての再売却のための登録を１回に限って当社に請求することができます。 Googleが本私募で購入したクラスN普通株式の転換により発行可能なクラスA普通株式は、Google RRAに基づく登録可能株式となります。但し、登録届出書の公開提出時期については、一定の制限が適用されます。

(ii) NVIDIA

出資関係	NVIDIA及び／又はその関連会社は、当社に株式投資を行っています。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	本私募によるものを除き、該当事項はありません。
技術又は取引等の関係	当社とNVIDIAとの戦略的提携により、当社は、NVIDIA製GPUを用いたコンピュート容量を利用することができるとともに、将来のNVIDIA製ハードウェアを当社のワークロードの特性に合わせて最適化するための設計及びエンジニアリングにおいて、NVIDIAと直接協働する機会を得ています。

(iii) AMD

出資関係	本私募によるものを除き、該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	2026年７月にAMDとの間で締結されたハードウェア供給基本契約（以下「ハードウェア供給契約」といいます。）に基づき、AMDは、当社のクラスN普通株式を最大50億米ドル購入する旨のコミットメント（以下「AMD出資コミットメント」といいます。）を行っており、当社は、所定のAMD製GPUの納入及び配備に係るマイルストーンの達成後、当該コミットメントを段階的に利用することができるようになります。 AMDが本私募において支払った25億米ドルの購入代金は、AMD出資コミットメントの一部履行に該当し、本私募の完了後には、AMD出資コミットメントのうち最大25億米ドルが残存します。
技術又は取引等の関係	ハードウェア供給契約に基づき、当社は、AMD Instinct™ MI450シリーズのGPUを搭載したAMD-based Helios rack-scale systemsを購入し、リースし、又は利用することができます。

(iv) Broadcom

出資関係	本私募によるものを除き、該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	Broadcomとの間の約束手形購入契約（以下「Infrastructure Partner 2026 NPA」といいます。）に基づき、当社は、必要に応じて、かつ、一定の条件に従い、当社とBroadcomとの間の2026年のマスター設備リース契約に基づく四半期毎の賃借料の支払資金を調達することのみを目的として、Broadcom（又はBroadcomが当該契約を譲渡する指定金融パートナー）に対して、元本総額で最大420億米ドルの転換約束手形を発行することができます。 また、当社は、当該リース契約に関連して、Broadcomのために、制限付き口座に現金をデポジットしています。
技術又は取引等の関係	Broadcomは、Broadcom（及び同社がその権利の一部を譲渡した一定の資金提供主体）との間の５年間のマスター設備リース契約を通じて、専用アクセラレーター及び関連部品を提供しています。 当社とGoogle及びBroadcomとの提携により、当社は、Google製TPUを用いたコンピュート容量を利用することができます。 Infrastructure Partner 2026 NPAに関連してBroadcomとの間で締結された登録権契約に基づき、当社は、フォームS-3を利用できるようになった後、当該約束手形の転換により発行されるクラスN普通株式の転換により発行可能なクラスA普通株式の再売却を対象とする発行登録届出書を提出する義務を負います。

(v) Micron

出資関係	Micron及び／又はその関連会社は、当社に株式投資を行っています。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	本私募によるものを除き、該当事項はありません。
技術又は取引等の関係	該当事項はありません。

(vi) Microsoft

出資関係	Microsoftは関係会社を通じて、当社に多額の株式投資を行っています。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	本私募によるものを除き、該当事項はありません。
技術又は取引等の関係	Microsoftは、同社のMicrosoft Azureクラウド・プラットフォーム上でClaudeをネイティブにホストし、当社が使用するコンピューティング・インフラの一部を提供しており、当社とMicrosoftとの契約により、当社は、NVIDIA製GPUを用いたコンピュート容量を利用することができます。

(vii) TSMC

出資関係	本私募によるものを除き、該当事項はありません。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	本私募によるものを除き、該当事項はありません。
技術又は取引等の関係	該当事項はありません。

c．割当先の選定理由

当社は、割当先との関係の維持及び強化を目的として、Google、NVIDIA、AMD、Broadcom、Micron、Microsoft及びTSMCを割当先として選定しました。Googleによる本私募における購入は、同社がGoogle 2026 NPAに基づき有する、本オファリングに関連してクラスN普通株式を購入するオプションの全部行使に該当し、AMDによる本私募における購入は、ハードウェア供給契約に基づくAMD出資コミットメントの一部履行に該当します。

d．割り当てようとする株式の数

各割当先に割当られた株式数は下表のとおりです。

Google	クラスN普通株式120,481,927株
NVIDIA	クラスN普通株式120,481,927株
AMD	クラスN普通株式30,120,481株
Broadcom	クラスN普通株式12,048,192株
Micron	クラスN普通株式12,048,192株
Microsoft	クラスN普通株式12,048,192株
TSMC	クラスN普通株式6,024,096株

e．株券等の保有方針

該当事項はありません。

f．払込みに要する資金等の状況

本書提出時点で上記(6)に記載の発行価額の総額は全て当社に払い込まれております。

g．割当先の実態

当社は、割当先のいずれも、特別指定国民及び資産凍結対象者リスト（以下「SDNリスト」といいます。）又は米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」といいます。）が管理するその他のいかなる制裁対象リストにも掲載されていないことを確認しています。具体的には、当社は、取引制限対象者のスクリーニング手続を導入しています。当該手続に従い、当社は、2026年11月17日に各割当先のスクリーニングを実施したところ、制裁対象リストへの記載は確認されませんでした。制裁対象リストに記載されていなかったことに加え、各割当先が、上場会社又は上場会社の完全子会社である大規模な多国籍企業であるという事実も考慮し、当社は、割当先のいずれも、SDNリスト又はOFACが管理するその他のいかなる制裁リストにも掲載されていないと判断しています。

２．株券等の譲渡制限

本私募において売却されたクラスN普通株式は、1933年証券法（その後の改正を含みます。）に基づく「制限付証券」となり、有効な登録届出書又はRule 144を含む適用可能な登録免除に基づく場合に限り、転売することができます。

本私募において売却されたクラスN普通株式は、当社との間のマーケット・スタンドオフ契約又は本オファリングの引受人との間のロックアップ契約の対象となりません。Googleが本私募において購入したクラスN普通株式の転換により発行可能なクラスA普通株式は、Google RRAに基づく登録可能株式です。ただし、当社は、①2027年３月31日

に終了する四半期の決算発表の翌々取引日又は、②本オファリングに係る最終目論見書の日付の180日後の日のいずれか早い日までの期間は、Google RRAに基づき登録届出書を公開提出する義務を負いません。

次のいずれかに該当する場合に基づく譲渡の際、クラスN普通株式は、同数のクラスA普通株式に自動的に転換されます。(i)当該株式の登録募集又は公開市場での売却の場合、又は(ii)次の(A)及び(B)に該当する第三者への譲渡が行われた場合。(A)クラスN普通株式の保有者（又はクラスN普通株式の保有者の関係者）に当たらないこと、(B)当該譲渡の効力発生後、当社のエクイティ証券のいずれかのクラス又はシリーズの9.99%超を実質的に所有又は支配することとならないこと。

３．発行条件に関する事項

① 払込金額の算定根拠

本私募における発行価格はIPO価格と同額であり、IPO価格は条件決定日に決定されました。したがって、当社は、本私募における発行価格を、その時点の市場環境及び本オファリングにおけるクラスA普通株式に対する需要等を考慮し、当社、売出人及び引受人の代表者の間の交渉を通じて決定されたIPO価格と同額とすることは適切かつ合理的であると判断しています。

② 発行条件の合理性に関する考え方

本私募はIPO価格で実施され、その他の条件は、割当先との独立当事者間の交渉を通じて決定されました。また、当社は、本私募を通じて割当先との事業上の関係を強化することが、当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与すると考えています。したがって、当社は、本私募の条件は合理的であると考えています。

４．大規模な第三者割当に関する事項

該当事項はありません。

５．第三者割当後の大株主の状況

以下に、本オファリング及び本私募の完了直後において、当社の総議決権の５％超を保有する株主の一覧を示します。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	総議決権数に対する所有議決権数の割合(%)	割当後の所有株式数（クラスA普通株式への転換を前提）（株）	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合（クラスA普通株式への転換を前提）(%)
Anthropic Founders LLC	548 Market Street, PMB 90375, San Francisco, CA 94104	クラスF普通株式１株	50.1%	クラスF普通株式１株	50.1%

（注）クラスF普通株式には、株主一般に付される事項について、基準日現在の当社の発行済株式に係る議決権の50.1%の議決権が常に付与されます。その結果、クラスA普通株式の保有者の議決権は、該当する基準日における発行済総議決権の合計49.9%に制限されます。

６．大規模な第三者割当の必要性

該当事項はありません。

７．株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

８．その他参考になる事項

該当事項はありません。

(16)その他の事項

１．発行済株式総数及び資本金の額（本オファリング及び本私募の完了時点）

発行済株式総数　13,219,642,276株（オーバーアロットメントオプションがすべて行使された場合には13,366,642,276株）

クラスA普通株式　7,583,103,996株（オーバーアロットメントオプションがすべて行使された場合には7,730,103,996株）
クラスN普通株式　5,636,538,278株
クラスF普通株式　１株
クラスT普通株式　１株
クラスE普通株式　0株

２．資本金の額　132,196.42米ドル（20,883,068.46円）（オーバーアロットメントオプションがすべて行使された場合には133,666.42米ドル（21,115,284.36円））

（注１）本オファリング及び本私募実施後の当社の発行済クラスA普通株式数、クラスN普通株式数、クラスT普通株式数及びクラスF普通株式数は、2026年９月30日時点の当社の発行済クラスA普通株式6,626,752,642株、クラスN普通株式5,323,285,271株、クラスT普通株式１株及びクラスF普通株式１株を基準に以下の事項を反映しています。

- 当社の基本定款の条件に従い、本オファリングの完了直前に、（i）当社のSeries A、Series C-1、Series D-1、Series D-2、Series E-1、Series F-1、Series G-1及びSeries H-1償還可能転換優先株式の全発行済株式438,406,253株をクラスA普通株式4,408,209,450株に、並びに（ii）当社のSeries B、Series C-2、Series D-3、Series E-2、E-3、Series E-4、Series E-5、Series F-2、Series G-2、Series G-3、Series G-4、Series H-2、Series H-3及びSeries H-4償還可能転換優先株式の全発行済株式414,987,790株をクラスN普通株式4,153,032,598株に自動的に転換すること（以下総称して「本優先株式転換」といいます。）。

- 本オファリングの完了直前にFounder LLCに発行された当社のクラスF普通株式１株（以下「クラスF普通株式発行」といいます。）。

- 当社の未償還転換約束手形の元本総額612.7百万米ドルを、本オファリングの完了直前にクラスN普通株式292,768,653株（当該株式は、Amazon Web Services, Inc.に適用される手形転換調整後資本構成（以下に定義します。）に基づき算出される持株比率上限を超えない範囲で同社に発行可能な最大株式に相当します。）に転換すること。

- 2026年６月30日時点の完全希薄化後発行済株式数（当社とAmazon.com, Inc.（その関係会社と併せて、以下「Amazon」といいます。）との間で締結された2023年９月19日付転換約束手形購入契約及び当社とAmazonとの間で締結された2024年11月22日付新転換約束手形購入契約に基づき（Amazon Web Services, Inc.を通じて）Amazonに対して発行された転換約束手形がすべて転換されたと仮定）の５％に相当する当社のクラスN普通株式846,840,960株の、当社の特定公益目的（人類の長期的な利益のために先進的なAIを、責任を持って開発及び維持すること）の実現に専念する当社の完全子会社であるAnthropic Public Benefit Fund, LLCへの発行（以下「当初公益目的株式発行」といいます。）。当初公益目的株式発行に係る株式は、(i)法律上、発行済株式として取り扱われますが、(ii)当社の完全子会社が保有している間、会計上は発行済株式として取り扱われないことから、(iii)当社の連結財務諸表上も発行済株式として反映されません。

- 2026年11月19日（米国時間）において勤務期間に基づく権利確定条件が充足され、かつ、本オファリングに係る米国における登録届出書の効力発生時点において業績条件に基づく権利確定条件が充足された、2026年９月30日現在で未決済のRSUに係るクラスA普通株式について、これに関連して見込まれる税金の源泉徴収及び納付義務を履行するため、当該RSUに係るクラスA普通株式51,578,975株を差し引いた上で、クラスA普通株式49,754,965株を発行すること（IPO価格１株当たり83.00米ドル、また源泉徴収税率50.90%を前提に算出しております。）。

本オファリングに関連する手形の転換において、当社の資本構成は、2026年10月31日現在を基準として算定され、本オファリングにおいて当社が募集するクラスA普通株式、本私募（１株当たり発行価格と同額で実施される当社のクラスN普通株式の私募）において発行されるクラスN普通株式、優先株式の転換、クラスF普通株式の発行及び非公開会社の買収に関連して発行される株式の影響を反映するため、プロフォーマ・ベースで調整されており、かかる調整後の資本構成を「手形転換調整後資本構成」といいます。

（注２）2026年９月30日現在の当社の発行済クラスA普通株式、クラスN普通株式、クラスT普通株式及びクラスF普通株式には、以下の事項は含まれていません。

- 2026年９月30日現在発行済みの当社のクラスA普通株式を購入するオプション（加重平均行使価格１株当たり2.91米ドル）の行使により発行可能な当社のクラスA普通株式1,774,342,693株。

- 2026年９月30日現在、権利付与済みであるものの、(i)2026年11月19日（米国時間）において勤務期間に基づく権利確定条件が充足されておらず、かつ、(ii)（該当する場合）本オファリングに係る米国における登録届出書の効力発生時点において業績条件に基づく権利確定条件が充足されたRSUの権利確定及び請求により発行可能な当社のクラスA普通株式1,026,660,010株。

- 2026年９月30日後に付与されたRSUの権利確定及び決済に伴い発行可能な当社のクラスA普通株式47,041,287株。
- 2026年９月30日以降に、非公開会社の買収に関連して発行された当社のクラスA普通株式561,963株及び当社のクラスN普通株式848,882株
- 当社の2026年株式インセンティブ・プラン（以下「2026年株式プラン」といいます。）に基づく将来の発行に向け、発行可能株式総数の枠が確保された当社のクラスA普通株式1,920,580,692株及び追加の最大3,401,163,438株。2026年株式プランは、本オファリングの完了前に効力が発生しており、同プランに基づく将来の発行に向け実際に追加して枠が確保される株式数は、次の(i)及び(ii)の株式数の合計となります。(i)2026年株式プランの効力発生日をもって追加される、当社の修正再表示2021年株式プラン（以下「2021年株式プラン」といいます。）の終了直前において、同プランに基づき発行可能な当社のクラスA普通株式の数、(ii)2021年株式プランに基づき従前付与された報酬の対象となる株式について失権若しくは取消しが生じ、又は2021年株式プランが終了していなければその他の理由で当該株式が同プランに戻されることとなる場合に、その都度追加される株式数であって、2026年株式プランの効力発生日後に、2021年株式プランが終了していなければ同プランに戻され、同プランに基づく将来の報酬の付与に伴い発行可能となっていたであろう当該報酬の対象となる当社のクラスA普通株式の数。
- 本オファリングの完了前に効力を生じた当社の2026年従業員株式購入制度（以下「当社の従業員株式購入制度」といいます。）に基づく将来の発行に向け、発行可能株式総数の枠が確保された当社のクラスA普通株式128,038,713株。
- 2026年９月30日現在、当社の寄付金マッチング制度（以下「寄付金マッチング制度」といいます。）に基づく将来の発行に向け、発行可能株式総数の枠が確保される当社のクラスN普通株式933,698,210株。寄付金マッチング制度は、本オファリングの完了前に全面改訂され、将来の発行に向け、発行可能株式総数の枠を確保されるクラスN普通株式の上限数は、(i) 当社のクラスN普通株式128,038,713株及び(ii) 本オファリングの完了直前に寄付金マッチング制度に基づき発行可能なクラスN普通株式の総数と同数の当社のクラスN普通株式の合計数です。そのうち553,441,297株は、2026年９月30日現在で未行使の権利確定済み株式報酬に係る従業員の誓約に基づき行われる可能性のある従業員の寄付に対するマッチング拠出として発行可能な最大株式数から、マッチング発行（以下に定義します。）分を控除した数を示します。
- 当社の寄付金マッチング制度に基づき従業員が行った寄付に対するマッチングとして、2026年９月30日後に発行された当社のクラスN普通株式27,991,850株（以下、当該発行を「マッチング発行」といいます。）

当社の2026年株式プラン及び当社の従業員株式購入制度は、それぞれ、これらの制度に基づく将来の発行に向け、発行可能株式総数の枠が確保される当社のクラスA普通株式数が、毎年自動的に増加する旨を定めています。また、2026年株式プランは、2021年株式プランに基づく株式報酬が失効、取消し又は権利喪失となった場合、及び当社の2021年株式プランの対象となる株式のうち、行使価格の支払い若しくは源泉徴収義務の履行のために当社に差し入れられ若しくは当社が交付を留保した株式又は権利喪失した株式若しくはその他の方法で当社が買い戻した株式に基づき、当社の2026年株式プランに基づいて付与することができる株式数が増加する旨を定めています。さらに、当社の寄付金マッチング制度に基づき発行可能な株式数は、2027年度から2036年度までの各年度の初日（2036年度の初日を含みます。）に、(i) 当該自動増加日の直前の暦月の末日における当社の発行済普通株式総数（当社が発行した全種類の普通株式のうち、経済的権利を有するもののみを含み、転換後ベースで算定します。）の１％又は(ii) 当社取締役会が決定する株式数のいずれか少ない株式数分増加します。

以上